

第2回 HTT・ゼロエミッション推進協議会

令和4年11月25日（金）

HTT

電力を
へらす
つくる
ためる

TokyoTokyo

委員名簿

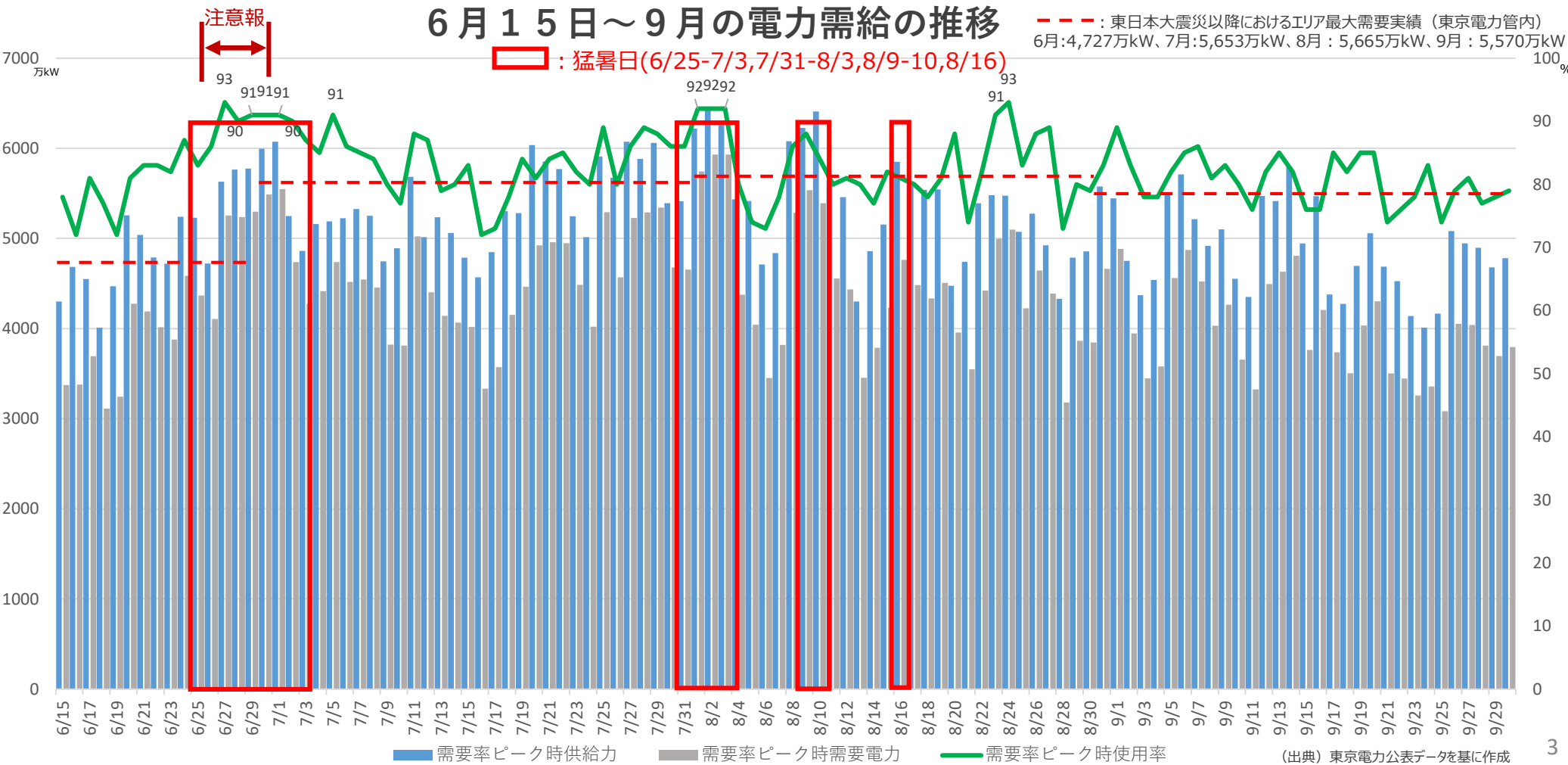
(敬称略)

所属等	委員
一般社団法人 日本経済団体連合会 会長	十倉 雅和
公益社団法人 経済同友会 代表幹事	櫻田 謙悟
東京商工会議所 会頭	小林 健 ※新委員
東京都商工会議所連合会 会長	
東京都商工会連合会 会長	山下 真一
日本労働組合総連合会東京都連合会 会長	杉浦 賢次
東京都中小企業団体中央会 会長	會津 健
東京都商店街振興組合連合会 理事長	桑島 俊彦
東京都町会連合会 会長	吉成 武男
主婦連合会 会長	河村 真紀子
特別区長会 会長	山崎 孝明
東京都市長会 会長	石阪 丈一
東京都町村会 会長	杉浦 裕之
ソニーコンピュータサイエンス研究所 代表取締役社長	北野 宏明
株式会社arca CEO / クリエイティブディレクター	辻 愛沙子

この夏の取組の総括

この夏の電力需給状況

- ・猛暑日が歴代最多を更新（16日）するなど、電力の需要は近年稀にみる規模にまで増大
- ・電力需給ひっ迫注意報が発令されたが、老朽火力発電所の追加稼働、都の率先行動や都民・事業者の節電などHTT（電力を ④減らす ④創る ④蓄める）の取組により電力の深刻な危機は回避



【自治体との連携】

- **一都三県、一都八県**での共同メッセージなど近隣自治体との連携

東京電力エリア・1都8県の皆様へ
今夏、省エネ・節電の取組にご協力を

今年の夏は、**省エネ・節電行動を!**
～熱中症には十分に気を付けましょう～

無理なく上手に節電! <Home>
ご家庭で
✓エアコンは室温28℃を目安に、すだれやシェードもあわせてご活用を!
✓照明はこまめに消灯、LEDへの交換も検討を!
✓冷蔵庫の温度設定を「強」から「中」に、詰め込みすぎにもご注意ください!

無理なく上手に節電! <Biz>
オフィスで
✓パソコンやコピー機などは省エネモード設定を!
✓クールビズファッションで快適に省エネを!
✓可能な範囲で照明の間引きを!
✓使用していないエリアは空調オフ、消灯を徹底!

<7月7日 一都八県共同メッセージ>

【国や電力供給事業者への働きかけ】

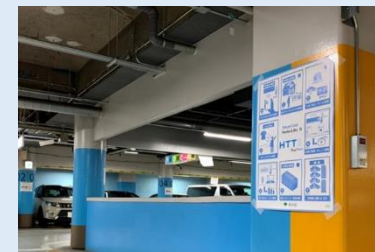
- 国・東京電力に対して、**エネルギー情勢を踏まえた電力の安定供給と脱炭素化の加速**を要請
- 東京電力への**株主提案**
(電力の安定供給と脱炭素化の加速を要請)
- 東京電力との**協定締結**
(電力需給ひっ迫に備えた対応、電気料金の対応等)

【業界団体・都関連団体・事業者との連携】

- **経済団体、医師会**への働きかけ
- **都施策賛同企業**への働きかけ
- **政策連携団体**への働きかけ
- **支援拠点や関連団体**への働きかけ
6月22日開催の省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームを通じて、**住宅関係団体**への補助制度活用の働きかけ
- **HTT・ゼロエミッション推進協議会**の開催 (第1回: 7月1日)



<CIC Tokyoでのチラシ配布>



<政策連携団体施設におけるポスター掲示>



<HTT・ゼロエミッション推進協議会>

【区市町村等との連携】

- 区市町村や自治会等と連携し、**地域住民の生活・事業者の活動の場を活用したPR**を展開
- HTT PRグッズを**区市町村に配布**し、節電行動の機運を醸成



<区役所におけるポスター掲示> 4

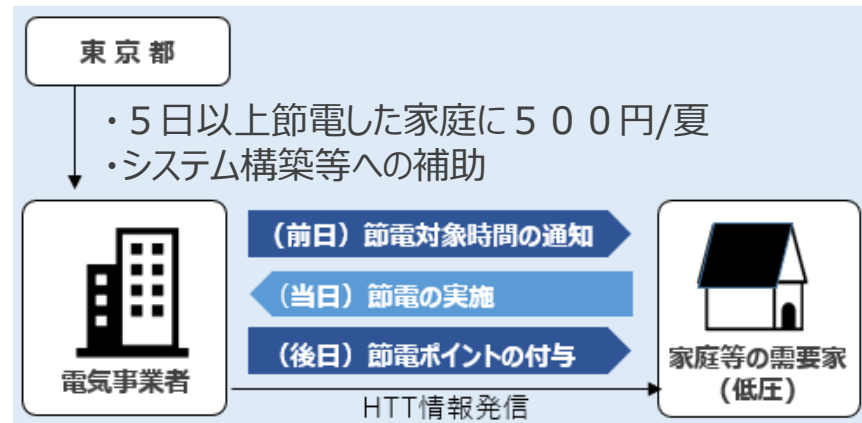
家庭の節電マネジメント (DR) 事業 夏季の実施状況

事業の概要

- ▶ 電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電した家庭等にポイント付与する取組及びそのシステム構築等に補助

事業の実施状況 (速報)

- ▶ 都内に電気を供給する電気事業者 **6社**が本事業を活用し、**節電キャンペーンを実施**
- ▶ **約20万件の家庭**が節電キャンペーンに参加



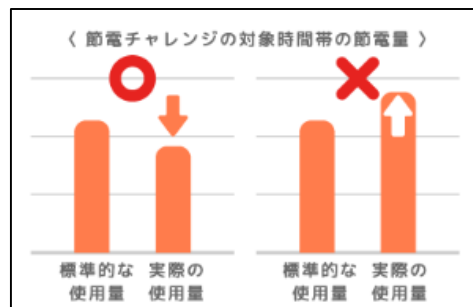
【参考】東京電力エナジーパートナーの節電キャンペーンの実績 (速報値、全国値)

7月1日～10月2日

メールで節電要請
＜イメージ＞



節電達成者へポイント



・参加件数	約34万件
・節電要請日数	37日
・節電要請時間数	111時間
・節電達成者の累計節電量	約286万kWh
・節電達成者の節電率※	約32%

※節電達成者の累計節電量÷節電達成者の標準的な使用量合計

出典：東京電力エナジーパートナー(株)提供データ

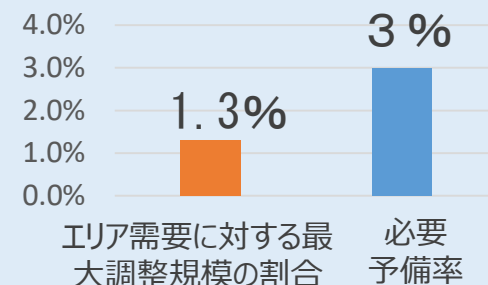
事業者による節電等の取組 夏季の実施状況

東京電力エナジーパートナーによる取組（特別高圧・高圧）

6月27日（月）～30日（木）の東京エリアでの需給ひっ迫注意報発令時にDR・節電要請を実施

対策	対象件数	調整規模	備考
DR (デマンドレスポンス)	約300件	最大約40万kW 計約600万kWh	<ul style="list-style-type: none"> ・昼と夜に区分し実施 ・化学（電解）・産業ガスなどの素材系メーカー中心 ・6月27日～30日に実施
節電要請 (自家発電出力含む)	約1.2万件	最大約30万kW 計約600万kWh	<ul style="list-style-type: none"> ・3月の需給ひっ迫時の約5,400件から倍増 ・契約未加入の需要家にも新たに要請 ・節電要請は6月27日、29日に実施 ・自家発電出力要請は6月27日～30日に実施

最大調整規模（約70万kW）はエリア需要（6月27日～30日平均）の約1.3%に相当※



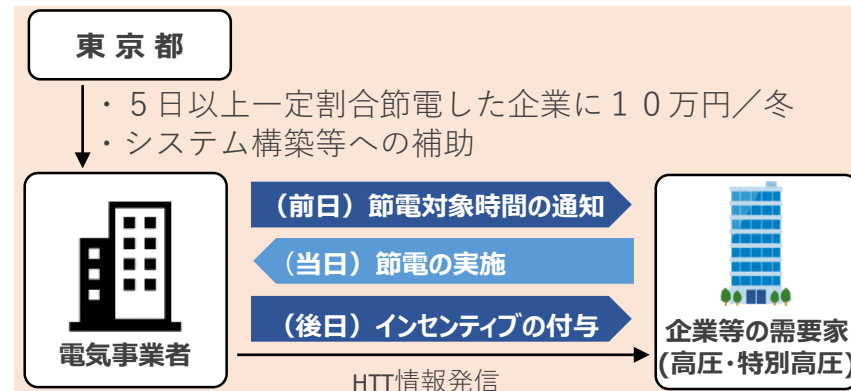
※6/27～30における最大需要時の実績に対するDR及び節電要請における最大調整規模の割合として試算

（出典）令和4年9月15日 第53回電力・ガス基本政策小委員会資料を基に作成

【参考】今冬に向けた都による取組（事業者向け）

事業の概要

- ▶ 電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電した企業等にインセンティブ付与する取組及びそのシステム構築等に補助



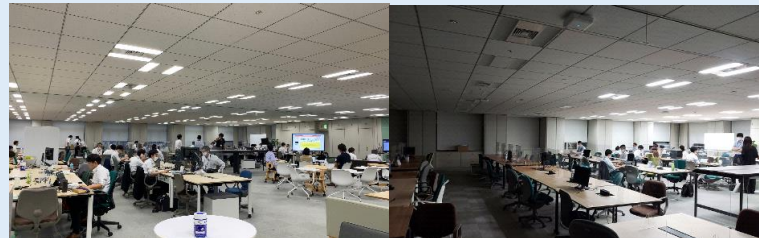
都庁舎における取組

施設管理者の取組 **H減らす**

- 使用していない廊下等照明の消灯
- 廊下照明を人感センサー制御へ変更
- 窓際空調等の停止
- 各局サーバーを集中管理し、節電運用
(サーバーの配置や空調用カーテンの設置)



廊下消灯



未来型オフィスでの執務エリアコントロールによる節電
(全庁の未来型オフィスで展開するよう各局へ呼びかけ)

執務室での取組 **H減らす**

- 都庁節電見回り隊の結成
- 職員への節電行動チェックリストの配布
- 執務室照明の消灯 (廊下側通路など)
- 不在者エリアの消灯徹底
- スイッチ式テーブルタップの活用等

電力ひっ迫時

- 電力セーフガードを実施

<この夏は昨年よりも厳しい暑さ>

	平均最高気温(°C)		
	2022年	2021年	差
6月	27.6	27.3	+0.3
7月	31.7	30.3	+1.4
8月	32.0	31.6	+0.4
9月	28.8	26.2	+2.6

気象庁HP「過去の気象データ」を基に作成

- 平均最高気温は、全ての月で昨年を上回った
- 東京エリアでは10年に1回程度の猛暑を想定した電力需要想定を上回る実績を記録した

エリア	需要想定	需要実績	差分
東京	5,752	5,930	+178 (万kW)

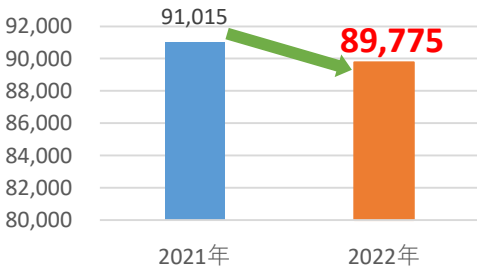
※発生日時 8/2 14:00

「第77回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料」を基に作成

取組の効果

この夏の都庁舎の電力使用量を1.4%削減

<夏季の都庁舎電力量 昨年比> ※6月～9月の1日あたりの平均電力使用量 kWh

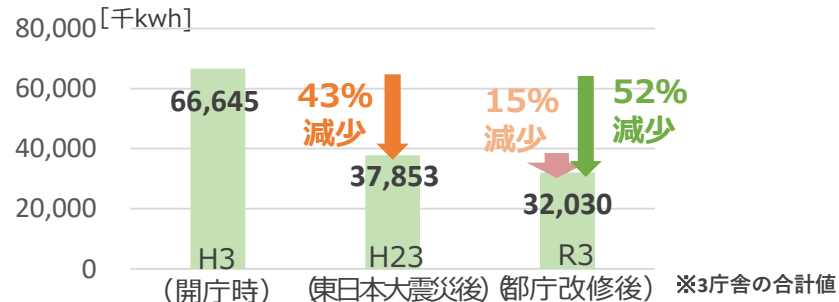


1.4%削減
(7月:△2.8%、8月:△3.3%)

※3庁舎 (1庁舎、2庁舎、議会議事堂) の合計値
※閉庁日を含む24時間の合計値

(参考)

<都庁舎電力消費量の推移 (年間)>



※3庁舎の合計値

東電からの要請等に基づく電力ひっ迫時の水道局・下水道局におけるHTTの取組実績

日付		6/27 (月)	6/28 (火)	6/29 (水)	6/30 (木)	7/1 (金)	～	8/1 (月)	8/2 (火)	8/3 (水)
電力ひっ迫注意報 (前日、予備率3～5%)		○	○	○	○	—		—	—	—
下水道局	ピークシフト (21施設) 約14,000kW (節電マネジメント) 約10,000kW (大型蓄電池の活用)	15～18時	—	15～18時	—	15～18時		15時30分～ 18時30分	15～18時	15時30分～ 18時30分
	常用発電機の運転 (1施設) 約5,000kW	15～24時	0～24時	0～24時	0～24時	0～22時		—	8～24時	0～22時
	非常用発電機の運転 (3施設) 約10,000kW	—	—	15～17時	15～17時	—		—	—	—
水道局	ピークシフト 約1,400kW	16～20時	16～20時	16～20時	16～20時	16～20時		16～20時	16～20時	16～20時
	ポンプの運転抑制 約1,100kW	0～24時	0～24時	0～24時	0～24時	0～24時		0～24時	0～24時	0～24時
	常用発電機の運転 (2施設) 昼間：約600kW 夜間：約2,300kW	11～22時	8～22時	8～22時	8～22時	8～22時		—	8～24時	0～22時
削減電力計 (kW)	最大	32,100	8,100	42,100	18,100	32,100		26,500	32,100	32,100
	最小	1,100	6,100	6,100	6,100	1,100		1,100	1,100	1,100

取組の効果

2局合計で**最大42,100kW**の電力削減

【内訳】 水道局：約3,100kW、下水道局：約39,000kW

＜電力削減が最大だった時間帯＞
6/29：16～17時

【あらゆる機会を活用したPR作戦】

- **広報東京都や特別号**掲載
- **ラッピングバス**の運行
- **地下鉄駅構内**など所管施設等に**ポスター**を掲示
- 庁有車等に**ステッカー**を掲示
- 都発注工事での**周知・工事受注者**への協力依頼
- **デジタルサイネージ**
(4号街路、新宿駅西口広場)



〈ラッピングバス〉



〈ポスター掲示〉



〈新宿西口広場〉



〈HTT特別授業〉

【子供向け広報展開】

- **「わが家の環境局長」事業**
夏休みの自由研究等として自宅の「減らす・創る・蓄める」を実行、家庭の行動変容につなげる（計746家族約2,984人が具体的アクションを実施）
※1家族4人世帯で算出した場合
- **広報東京都こども版**掲載

【各種イベントでの広報展開】

各局開催のイベント等において**HTT広報ブース**を出展し、都民に直接HTTをPR



〈都民の日PRイベント@上野恩賜公園〉

【PRツールの配布】

- HTT公式サイトや全庁ポータルで、**ちらしやポスターデータ**を掲載
- 各種イベントで**PRグッズ**を配布し、**節電意識・機運を醸成**



ポスター



エコバッグ



〈夏休み！ねりま環境まなびフェスタ〉

【これまでのHTT広報実績】 ※ 10月31日時点

広報展開イベント数	92
PRグッズ配布数	149,959点

- **猛暑日が歴代最多を更新**するなど、電力の需要は近年稀にみる規模にまで増大
- 電力の安定確保に向け、**都民・事業者への節電行動の呼びかけ**や**国・東電等との連携を強化**
- 電力需給ひっ迫注意報が発令されたものの、**都民・事業者の節電の協力**など**HTT（電力を ④減らす ①創る ①蓄める）の取組**により電力の深刻な危機は回避
- 都自らも、率先行動として都庁舎における節電等を徹底。公営企業局における非常用発電機の臨時運転や計画的な電力ピークシフト等、**必要なエネルギー確保**や**需給調整**の取組も実施
- 冬に向けては、これまでの**取組を継続・定着させていく**とともに、**効果的な取組について積極的に発信**し、確実な**電力確保**に繋げていく

冬に向けたH T Tの取組

ロシア・ウクライナ情勢の影響により、エネルギーの国際情勢は一層深刻化するおそれ

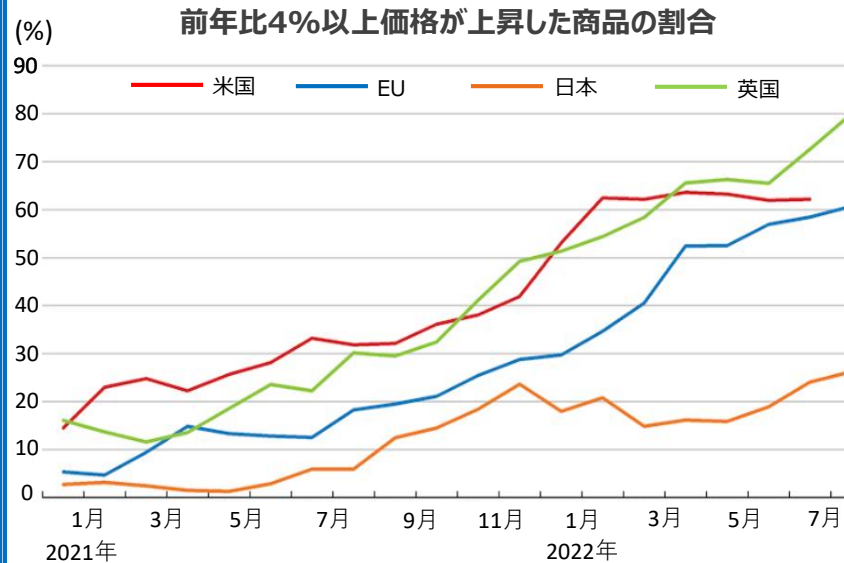
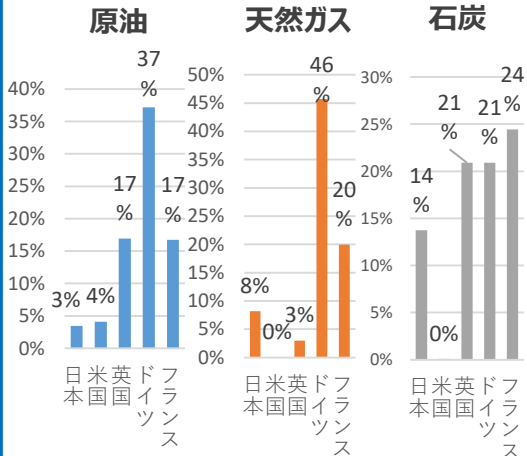
- ロシア・ウクライナ情勢に伴い、**原油や天然ガスの供給が不安定化し、エネルギー価格が高騰。需要が高まる冬に向け、エネルギー不足がより深刻化するおそれがあり、更なる高騰が懸念**
- エネルギー価格の高騰は、**物価高騰や経済成長を押し下げる要因の1つ**となっている
- **2023年の経済見通しは各国ともに厳しい見通し**であり、**社会経済活動や国民生活を圧迫**

欧州各国ともにロシアへの
資源依存度が高い

主要先進国でインフレが進行

欧州の経済見通しが悪化

主要国におけるロシア産 原油・天然ガス・石炭の依存率（2020年）



主要国・地域の実質GDP成長率の見通し

(%)	2021年	2022年	2023年
EU	5.2	3.1 (-2.1)	0.3 (-2.8)
ドイツ	2.6	1.2 (-1.4)	-0.7 (-1.9)
フランス	6.8	2.6 (-4.2)	0.6 (-2.0)
イギリス	7.4	3.4 (-4.0)	0.0 (-3.4)
アメリカ	5.7	1.5 (-4.2)	0.5 (-1.0)
日本	1.7	1.6 (-0.1)	1.4 (-0.2)

※ () : 前年比増減

【出典】資源エネルギー庁「令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）」を基に作成

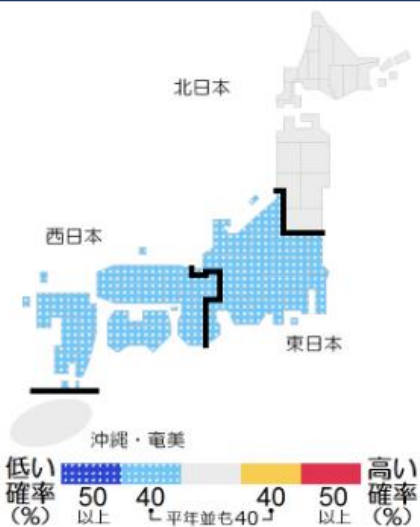
【出典】OECD「中間経済見通し」（2022年9月26日）を基に作成

【出典】OECD「中間経済見通し」（2022年9月26日）を基に作成

今後も電力需給は依然として厳しい見通し

- 国のエネルギー対策の進展により電力予備率は改善が見込まれるものの、現在稼働中の老朽火力発電所における計画外停止など不測の事態への備えが必要
- 冬季においては、過去2年連続して国内複数エリアで最大電力需要が想定を上回り、**コロナの影響を含めた経済社会構造の変化による電力需要の増加リスクが顕在化**
- また、この冬、ラニーニャ現象等の影響により、**東日本は平年並み又は低い気温**となる可能性（2022年11月22日発表気象庁3カ月予報）
- **電力予備率は1月に4.1%に迫るなど、依然として厳しい見通し**であり、**引き続き電力需給ひっ迫リスクへの対策が必要不可欠**（国も冬としては7年ぶりとなる節電要請を実施）

この冬（12月～2月）の天候の見通し



【出典】気象庁「寒候期予報」

この冬の電力需給見通し（電力予備率）

<11月8日時点>

エリア	12月	1月	2月	3月
東京	9.2	4.1	4.9	11.5

【出典】第55回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
電力・ガス基本政策小委員会

2023年度の電力需給見通し（電力予備率）

<10月19日時点>

エリア	7月	8月	9月	12月	1月	2月	3月
東京	3.3	3.7	3.1	11.3	4.6	7.2	12.1

【出典】第78回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会

脱炭素社会の実現に向けて、取組の加速が待ったなしの状況

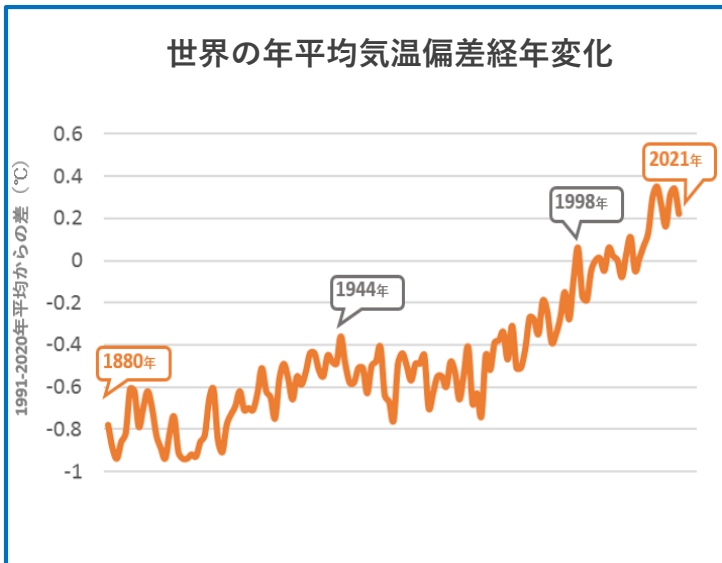
- 地球温暖化の進行による**気温の上昇**に伴い、**豪雨や猛暑などの災害発生リスク**が更に高まるおそれ
- CO₂など**温室効果ガス**の多くは、化石燃料のエネルギー利用から発生するが、**日本の化石燃料への依存度は88.3%**と世界の主要国と比較して**高い水準**
- 脱炭素社会を実現するために、**再生可能エネルギーや水素などクリーンエネルギー導入加速**が急務

世界平均気温は上昇傾向

化石燃料依存からの脱却が課題

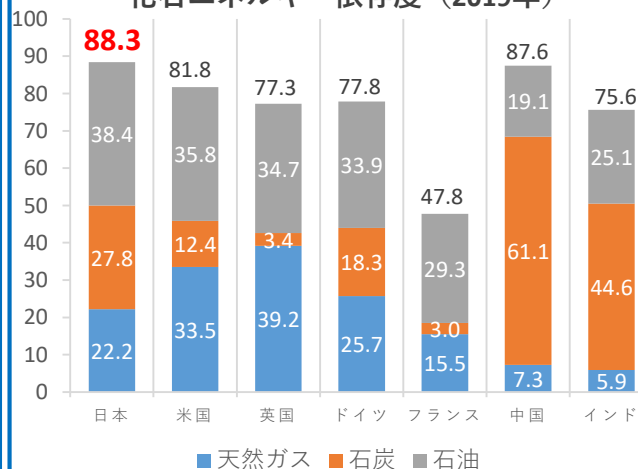
CO₂排出削減のカギは「建物対策」

世界の年平均気温偏差経年変化



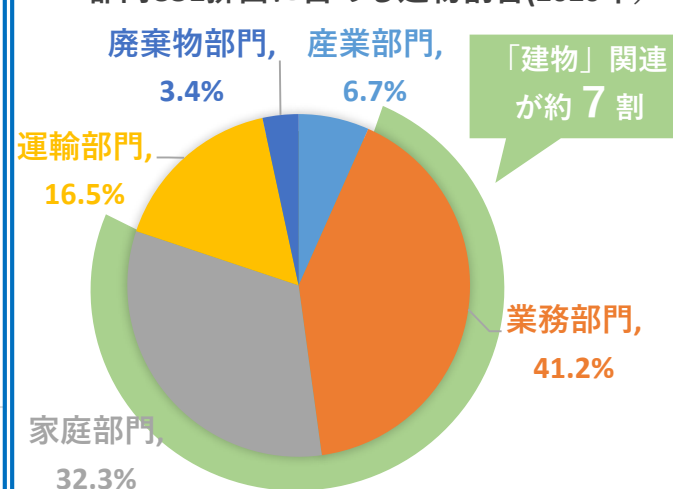
【出典】気象庁データを基に作成

主要国の一次エネルギー供給に占める化石エネルギー依存度 (2019年)



【出典】経済産業省『エネルギー白書2022』を基に作成

都内CO₂排出に占める建物割合(2020年)



【出典】東京都環境局『都内の最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量 (2020年度速報値)』

都庁舎における取組

施設管理者の取組 H減らす

- 廊下照明の人感センサー制御
(全消灯または1/2消灯)
- 暖房を行う場合は、室温 20℃で管理
- 各局サーバーを集中管理し、節電運用
(サーバーの配置や空調用カーテンの設置)

電力ひっ迫時 H減らす

- 電力セーフガードを実施
- 窓際空調等の停止

執務室での取組 H減らす

- 都庁節電見回り隊の実施
- 職員への節電行動チェックリストの配布
- 執務室照明の消灯 (廊下側通路など)
- 不在者エリアの消灯徹底
- 待機電力の削減強化
- **タートルネック**等の着用推奨など、**Warm Biz**の取組を推進



Warm Bizの取組



執務エリアコントロールによる節電



コンセント抜線の徹底

交通局

お客様への影響を考慮しつつ、節電対応の強化等により「HTT」を推進

- ① 電力需要が高まる時間帯を中心に、**節電対応を段階的に強化**：約5,600kW (拡大・新規) H減らす
- ② 多摩川の流水を活用して発電した電力を都内に供給 T創る
R4年度に実施予定の発電所点検を延期：約4,500kW (新規)
- ③ **広域停電への備え**として、電車の減速時に発生する電力を蓄電：約770kW T蓄める

【節電対応の取組 (冬季)】

内容	率先行動	電力需給ひっ迫 注意報発令時	電力需給ひっ迫警報発令時	
			第1段階	第2段階
駅の照明	一部消灯【駅コンコース部分約2割】			
自動券売機	一部停止	停止台数を順次拡大		
庁舎等	照明の一部消灯等 (執務室の一部、廊下照明の半分消灯など)			
ずい道換気			一時停止 (最大3時間/日)	
車両ヒーター				停止
エスカレーター				複数台ある箇所 一部停止

取組効果：約10,100kW (今夏比：約5,900kW増)

都の率先行動 ②

水道局

安定給水の確保を前提に、発電電力の増強と消費電力の抑制により「HTT」を推進

① 常用発電設備の増強電力の提供

Ⓧ創る

常用発電を増強運転し、創出電力の一部を電力事業者へ提供：約1,300kW (拡大)

② 工業用水道浄水場の集約

Ⓧ減らす

2施設で実施している浄水機能を1施設に集約：約280kW (新規)

③ 汚泥用脱水機の使用電力抑制

Ⓧ減らす

更なるひっ迫時には三郷浄水場の汚泥用加圧脱水機を停止し、天日乾燥床を活用：約310kW (新規)

④ 導水ポンプの運転抑制*

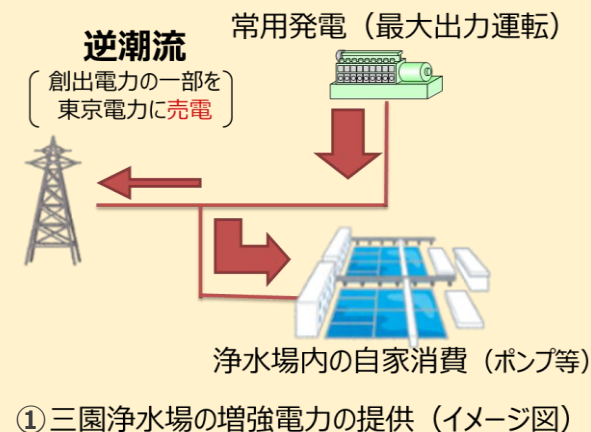
Ⓧ減らす

導水ポンプ(高低差85m)の運転を抑制、更なるひっ迫時には一時的に停止：約5,100kW (拡大)
*お客さまに影響を及ぼさないよう貯水量の状況を見ながら実施

⑤ 計画的な電力使用のピークシフト

Ⓧ減らす

電力需要が多い時間帯をずらして浄水場から給水所への送水等を実施：約1,400kW



取組効果：約8,390kW (今夏比：約5,290kW増)

下水道局

電力使用のピークシフト、発電・蓄電設備の最大限の活用により「HTT」を推進

① 計画的な電力使用のピークシフト

Ⓧ減らす

Ⓧ蓄める

ポンプや送風機などの運転抑制：約15,000kW (拡大)
(節電マネジメント<デマンド・レスポンス>)
大型蓄電池(NaS電池)の活用、再構築等：約15,600kW (拡大・新規)

② 自己電源(常用発電機)の出力増加

Ⓧ創る

都市ガスを燃料とした発電機の活用、余剰電力の逆潮流：約7,800kW

③ 非常用発電機の臨時運転

Ⓧ創る

(拡大・新規)

更なる電力ひっ迫時には臨時運転：約11,000kW (拡大)

④ 再生可能エネルギーの活用

Ⓧ創る

エネルギー自立型焼却炉：約900kW (新規)



大型蓄電池再構築



取組効果：約50,300kW (今夏比：約11,300kW増)

都有施設の太陽光パネル設置に係る新目標について

現行目標

- 都有施設（知事部局等）への累計設置量 **2024年度：20,000kW**
- 2030年度までに設置可能な都有施設（知事部局等）へ**100%設置**

新目標

太陽光パネル設置義務化に向け、「隗より始めよ」の意識のもと、**都有施設における一層の取組加速化**

- 新たに**2030年度目標**を設定。併せて、その中間目標として**2026年度目標**を設定
- **オール都庁**で取り組むために、公営3局及び都営住宅も含めた「**都有施設合計**」の目標を新設
- 政策連携団体等も含めた「**都関係施設合計**」も公表

<目標設定の考え方>

- ✓ 更なる設置の加速に向け、**執行体制の強化やP P Aの活用を視野**に入れ、意欲的な目標を設定
- ✓ 2026年度までに、2020年度実績（25,980kW）の**2倍超の設置（56,000kW）**を目指す

累計設置量(kW)	2020年度末 実績	2026年度末 目標	2030年度末 目標
都 有 施 設 合 計 (知事部局等、公営3局、都営住宅)	25,980	56,000	74,000
都 関 係 施 設 合 計 (政策連携団体等を含む)	26,213	59,000	79,000

◎ 多様なチャネルを活用し、秋冬も継続してHTTの取組の周知を展開

インフルエンサー等を起用したHTT広報展開

- 著名なタレントやインフルエンサー等を起用し、テレビCMやSNS、車内ビジョン等を活用して、更なるHTTの認知度向上・理解促進を図る

● 林修先生を起用したTVCMの継続展開



〔林先生TVCM〕

● インフルエンサーをナビゲーターとした子ども・若者向け東京動画の発信



〔都の施策を伝える動画〕
(高橋みなみさん出演)



〔子ども向け動画〕
(YouTuberねおさん出演)

秋冬版PRツールの配布

- HTT公式サイトで**ポスター**や**チラシ**データを掲載
- 事業者等が**店頭**や**オフィス**に掲載することで、広く節電・節ガスの協力を呼びかけ
- イベント等での**HTTグッズ**の配布



〔ポスター〕



〔チラシ〕

あらゆる機会を活用した都民向けPRの継続展開

- 広報東京都や特別号への掲載
- 東京インフォメーション等の都の情報提供番組での発信
- デジタルサイネージ、公共交通機関の車内ビジョン掲出
- バックパネル、バーチャル背景の活用
- イラスト等を活用した分かりやすい普及啓発リーフレット（日英）の配布
- 家庭向け普及啓発動画配信
- SNSの発信やWEB広告の掲出
- 雑誌とのタイアップ企画等



〈太陽光発電リーフレット〉



〈家庭向け普及啓発動画〉



〈FC東京と連携したHTT動画〉

- 都民向けHTT/太陽光普及啓発イベント
ファミリー層や住宅購入検討層など、地域イベント等を通じて、行動変容を促すHTT広報を展開
- 「わが家の環境局長」事業
冬季期間での家庭の「減らす・創る・蓄める」行動変容につなげるビンゴゲームの実施
(11月29日「わが家の環境局長サミット」開催予定)
- 子ども向け 太陽光ポータルサイト開設
- エコチル（小学生向け情報誌）掲載



〈冬の「東京ウォームホーム・ビンゴ」〉



〈都庁舎におけるモニター広報〉
(東京エリアの電力使用状況)

事業者向け広報展開

- **事業者向けセミナー**
 - ・ ハウスメーカー等向けに、**太陽光発電設置義務化の制度**等の理解を深める**オンラインセミナー**を実施
- **HTT実践推進ナビゲーター**
 - ・ 事業者に対して、**電話やDM、企業訪問**によりHTT関連支援メニューを紹介
 - ・ **HTT導入促進セミナー**により、広くHTTの取組を周知
- **HTT推進シンポジウム**
 - ・ 経済団体等と連携し、都民、事業者向けの**シンポジウム**を開催
 - ・ ウェブサイトやSNSを活用し、**HTT優良取組事例のPR動画**による**普及啓発や情報発信**

- **各種イベントでのブース出展**
 - ・ 「**Tokyo Warm Home & Biz**」ブースを出展
 - ・ 電力を使わず暖かさを保つ、**あったかアイテム見本市**を実施し、**省エネ家電やCM動画、ちらしやポスター**を掲示



【出展イベント】

- ・ 産業交流展、ZEV-Tokyo Festivalなど

冬に向けての取組のお願い

冬の電力需給が厳しくなる時期を「冬のHTT推進期間」として、無理のない範囲で、ご家庭、事業所などで節電へのご協力をお願いいたします。

各団体へのお願い

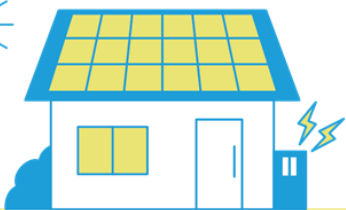
- ・推進期間：12/1～3/31
- ・「ゼロエミッション東京イマ・ミライ」を活用した構成員・会員企業への節電等の案内
- ・ご家庭や事業所での節電等の実施
- ・ポスターの掲示など広報へのご協力
- ・節電等の優良事例の展開
- ・HTT取組宣言の実施
- ・脱炭素化に向けた取組 等

日	月	火	水	木	金	土
冬のHTT推進期間				12/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31
1/1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	2/1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	3/1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

ZERO EMISSION TOKYO NOW NEXT

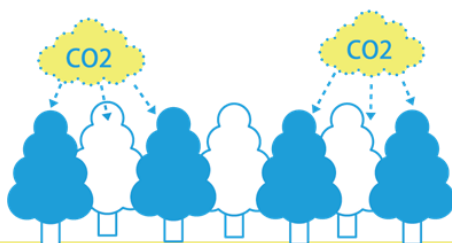


ゼロエミッション東京 イマ・ミライ



POWER GENERATION

=



EARTH-FRIENDLY

=



FAMILY HAPPINESS

&

ECONOMIC

tips

季節の省エネアクション・冬

寒い冬でも、小さな積み重ねで大きな省エネアクションに。

●みんなで温かい部屋に集まろう

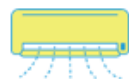


冬の省エネ対策で欠かせないのが暖房によるエネルギー消費を「減らす」こと。暖房器具を上手に使って、ウォームシェアしながら、おトクに省エネ。

※こまめな換気を忘れずに、節電に取り組みましょう。

※数値は年間

エアコン



- 暖房時の室温は20℃を目安にする
- 暖房の使用時間を1日1時間減らす

電気カーペット

- 電気カーペットは広さにあった大きさにする
- 設定温度は「強」から「中」にする

電気こたつ

- こたつ布団に上掛けとこたつ敷布団を使う
- こたつの設定温度を低めにする

省エネ効果

家計のお得

CO₂削減量

53.1 kWh 1,740円 26.0 kg

40.7 kWh 1,330円 19.9 kg

89.9 kWh 2,940円 44.0 kg

186.0 kWh 6,080円 91.0 kg

32.5 kWh 1,060円 15.9 kg

49.0 kWh 1,600円 24.0 kg

① 外気温6℃の時、暖房設定温度を21℃から20℃にした場合（使用時間：9時間/日）（エアコン2.2kW）
 ② 設定温度20℃の場合。ガスファンヒーター、石油ファンヒーターはそれぞれガス、石油のみで比較
 ③ 室温20℃の時、設定温度が「中」の状態ですべて1日5時間使用した場合、3畳用と2畳用カーペットの比較

④ 電気カーペット3畳用で設定温度を「強」から「中」にした場合（使用時間：5時間/日）
 ⑤ こたつ布団だけの場合と、上掛け・敷き布団も併用した場合の比較（使用時間：5時間/日）
 ⑥ 1日5時間使用で、温度調節を「強」から「中」に下げた場合

tips

季節の省エネアクション・冬

寒い冬でも、小さな積み重ねで大きな省エネアクションに。

●冷蔵庫は整理整頓



庫内の食材が均一に冷えるように、ものを詰め込みすぎないように工夫を。

※数値は年間

冷蔵庫	省エネ効果	家計のお得	CO ₂ 削減量
●ものを詰め込まない	43.8kWh	1,430円	21.4kg

●冷蔵庫にものを詰め込んだ場合と、半分にした場合との比較

●一枚重ね着して冬を快適に



暖房の設定温度を1℃上げる前に、衣類でもひと工夫を。
1枚プラスするだけで、体感温度アップ。

ひざかけ	カーディガン	ソックス
+2.5℃	+2.2℃	+0.6℃

tips

寒い冬でも、小さな積み重ねで大きな省エネアクションに。

● 家庭で節ガス



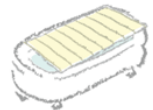
実は、水温が低い冬の方が、夏よりも多くのエネルギーを使います。お湯の使い方もひと工夫を。

食器洗い・洗面

- ✓ 設定温度は低めに
- ✓ お湯を流しっぱなしにしない

浴室

- ✓ 追いだきや自動保温をなるべくしないよう、家族が続けて入る
- ✓ 短時間でも風呂ふたを閉める



● 熱の出入りが一番大きい「窓」から断熱。



「窓」から熱を逃さない、冷気を入れないための工夫を。

窓

- ✓ 厚手の長いカーテンをかける
 - ✓ ガラスに断熱シートを貼る
 - ✓ すき間テープでふさぐ
 - ✓ じゅうたんを敷く
- ※複層ガラスや、二重窓などの断熱改修も効果的。



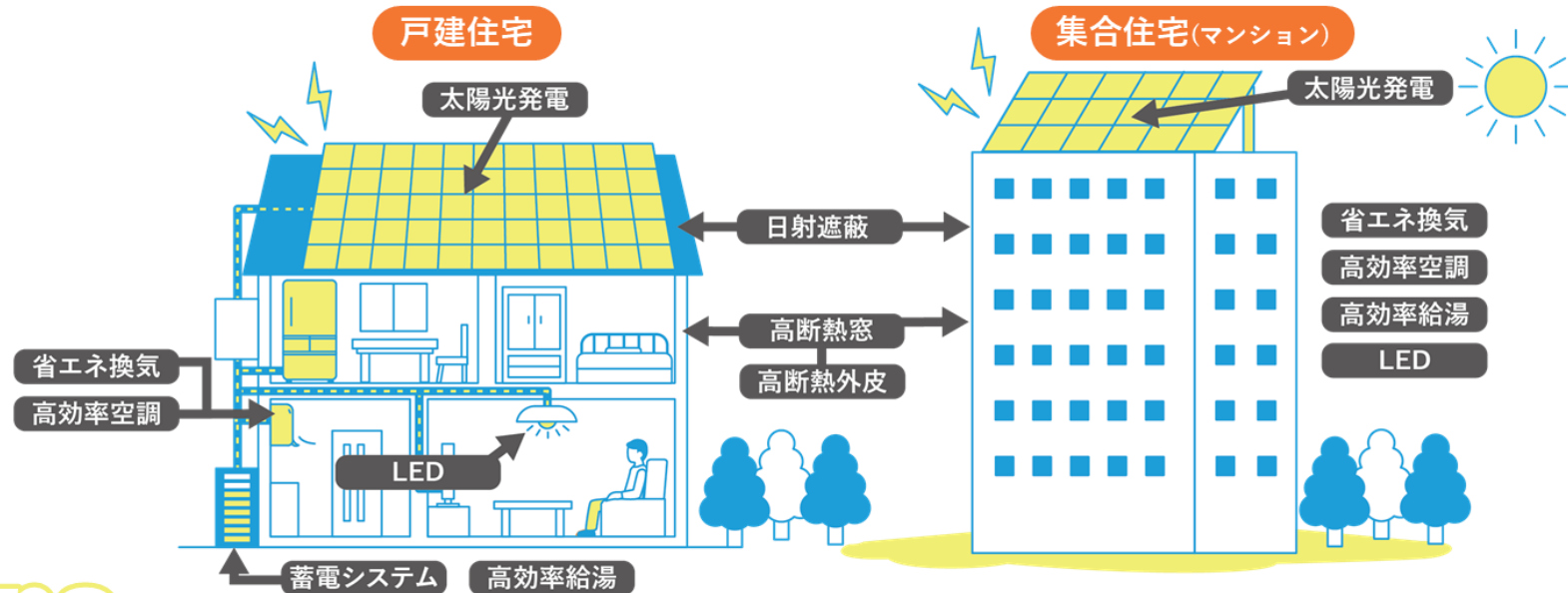
next

これからのこと……住宅の省エネ

これからの快適・安全・健康のために、住宅の省エネも考えてみませんか。

住宅の
燃費
を考えよう

戸建住宅も、集合住宅(マンション)も、断熱・省エネ性能に優れた住宅に太陽光発電を設置することで、更なる省エネに。



tips

省エネ住宅の多様な効果

● 冷暖房効率の向上で、
部屋間の温度差が小さくなる
……快適・健康(ヒートショックの予防)な生活に

● 結露による木材の
腐朽や劣化を防ぐ
……住宅の劣化を防ぐ

● 太陽光パネルで、
停電時でも電気が使える
……さらに+蓄電池で
より防災力を向上



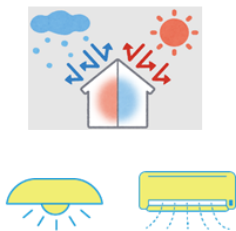
next

これからのこと……住宅の省エネ

「**H**減らす」と「**T**創る」の合わせ技で『燃費』を向上

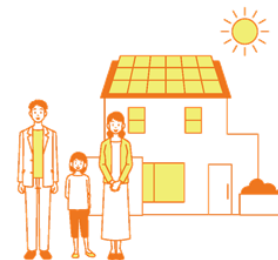
H減らす

- ✓ 壁、窓等の断熱性能の向上
- ✓ 家電等の省エネ性能の向上



T創る

- ✓ 再生可能エネルギーの導入

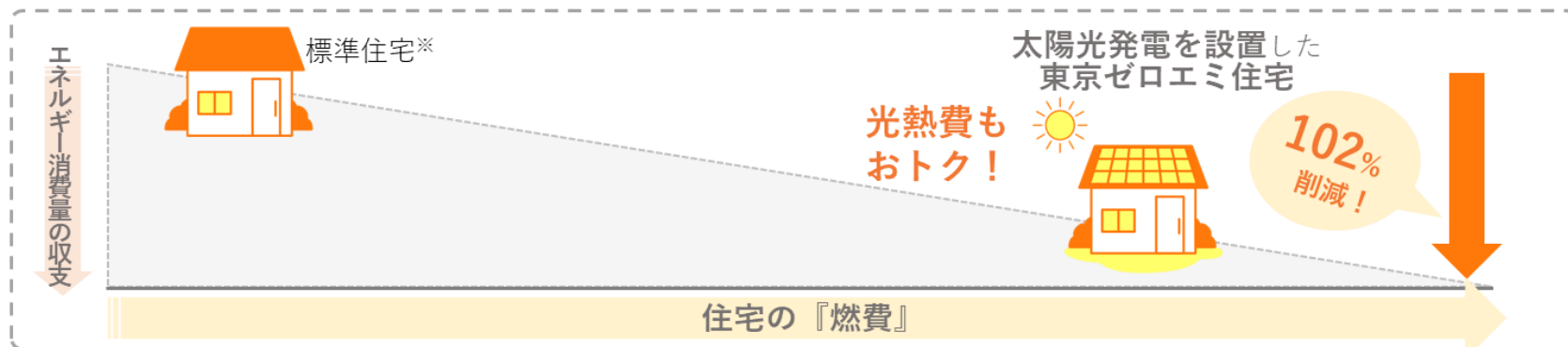


※戸建住宅の場合

「太陽光発電」を設置した「東京ゼロエミ住宅」でエネルギー消費量をゼロに

- ✓ 断熱性の高い窓や壁、省エネ設備などを備えた「東京ゼロエミ住宅」に、4 kWの太陽光発電設備を設置すると、設備・建築費の増加額を超える経済的メリットに加え、**エネルギー消費量の収支は実質ゼロに。**

月額
約1万円
おトク！



※ 2025年施行予定の建築物省エネ法に基づく義務基準を満たす住宅。3人家族、100㎡で計算

tips

住宅の燃費(経済的メリット)

		省エネ住宅		東京ゼロエミ住宅 (水準1)	
住宅性能	断熱(例)	窓	アルミサッシ+ 複層ガラス	樹脂アルミ複合サッシ+ Low-Eガラス2枚	
	省エネ(例)	エアコン	★★★	★★★★以上	
		給湯器	ガス従来型	ガス潜熱回収型	
	太陽光発電設備		なし	なし	あり (4 kW)
光熱費 ^{※1} 削減額等	年額	— (基準)	▲ 5.5万円	▲ 13万円	
	(30年間)	— (基準)	▲ 165万円	▲ 365万円	
建築費用等増加額		— (基準)	+80万円	+178万円	
東京ゼロエミ住宅補助 ^{※2}		—	▲ 30万円	▲ 70万円	
国補助 ^{※3}		—	▲ 80万円	▲ 80万円	
住宅ローン金利引下げ等 ^{※4}		—	▲ 22万円	▲ 3万円	
総収支(30年間)		— (基準)	▲ 217万円	▲ 340万円	
エネルギー消費量		— (基準)	▲ 30%	「0」 ▲102%	

※1 売電収入(2022年度単価)ノパワコン交換費用23万円を含む。
 売電単価:17円/kWh(1~10年)・8.5円/kWh(11~30年)、電気料金:33円/kWh、ガス料金:158円/m³
 ※2 住宅の環境性能(水準1~3)・種別に応じ、20~210万円の補助金を交付。
 また、太陽光発電や蓄電池を併せて設置する場合には、規模に応じて補助額を増額(太陽光発電:10万円/kW等)

※3 こどもみらい住宅支援事業
 ※4 【フラット35】S金利Bプランを適用し、
 基準の住宅として3,000万円を借り入れた場合の試算

corporate

会社でも取組を！

都の補助制度・支援策で取組を後押しします

ご家庭や事業所向けの環境関係の補助制度等を紹介する「エコサポート2022 環境関連の東京都補助金・支援策ガイド」を作成しました。

様々な役立つ補助金・支援策を掲載していますのでご活用ください。



さらに詳しく知りたい方は「エコサポート2022」でメニューをチェック



エコサポート2022



日々の取組で、オフィスでも削減

設備	削減電力量	実施事項
空調	▲2%	Cool Biz/Warm Bizの徹底による空調温度の緩和 (居室の室内温度：夏季は28℃ (居室以外は28℃以上) 冬季は20℃)
	▲0.6%	居室使用時間以外の空調停止の徹底
	▲0.1%	空調機フィルターの清掃の実施
照明	▲2.5%	照明照度の見直し(居室は500ルクス程度)
	▲0.4%	昼休み等の消灯実施
コンセント	▲0.3%以上	夏季のトイレ便座暖房・便所洗面給湯等の停止 冬季のトイレ便座の蓋閉め励行 パソコン画面の明るさの抑制
換気	▲0.4%	換気の目的に応じた、ファンの適切運用による過剰な換気の削減(※)

設備の更新・導入でも削減

設備	削減電力量	実施事項
空調	▲7~14%	高効率な換気・空調設備への更新 (支援策：中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業)
照明	▲14%	LED照明への更新 (支援策：中小企業者向け省エネ促進税制)

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に支障のない範囲で実施をお願いします。
【参考】ビル管理法の考え方に基づく二酸化炭素濃度 (1,000ppm以下)

※ 省エネ効果の目安:対策を実施した場合の事業所全体のエネルギー消費量に対するおおよその削減効果 (事務所 (個別空調20%) ビルを想定)

- **冬のHTT推進期間（12月1日～3月31日）**において、都民・事業者のみなさまへ**節電等の協力**を依頼
- 夏のHTT広報や取組事例の募集結果等を踏まえ、**冬の取組事例を募集**
- 寄せられた**冬の取組事例**を広く展開し、節電等**冬のHTTの取組を一層促進**

都民向け

◎ 概要

- ・ 夏の取組事例募集を踏まえ、**冬に都民のみなさまに取り組んでいただきたいHTT事例**を発信
- ・ LINE東京都公式アカウントから、アンケート形式で**冬に取り組んでいただける節電等の取組を募集**
- ・ 回答結果は**HP等で公表し、広く取組を呼びかけ**

◎ アンケート募集期間

12月1日（木）から12月15日（木）まで

◎ 取組事例（複数選択可）

- ✓ エアコン使用時の室温設定・使用時間
- ✓ ガラスに断熱シート・衣類による防寒
- ✓ お湯の設定温度を低めに
- ✓ 洗い物や洗濯をまとめて行う など

◎ アンケート回答者への特典

希望者のうち、**抽選で1,000名に200円相当のデジタルポイントをプレゼント**

事業者向け

◎ 概要

- ・ **夏のHTT取組の優良企業による「冬のHTT取組宣言」**の実施、HTT・ゼロエミッション協議会構成団体による**業界内の展開**
- ・ 都内事業者へ**取組事例と支援策を紹介**、あわせて**冬のHTT取組実施を呼びかけ**

◎ 取組事例（複数選択可）

- ✓ オフィスでの暖房使用時の室温設定・使用時間
- ✓ Warm Bizの推奨、照明照度の見直し
- ✓ LED照明の導入、朝方勤務へのシフト
- ✓ 省エネ型の空調・換気設備の導入
- ✓ 使用電力の社内見える化 など

◎ 動画による展開

- ・ **優良事例動画を作成**し、夏の取組事例とあわせ、**冬の取組宣言を紹介**
- ・ 動画については、**HP・SNSで公開**

東京都環境確保条例改正案の概要①

- 脱炭素社会の実現に向けた実効性ある取組の強化を図るため、住宅等の一定の中小新築建物に係る環境性能の確保を求める制度を新設するほか、建築物環境計画書制度、地域エネルギー有効利用計画制度及びエネルギー環境計画書制度に関する制度強化を行う。
- 条例施行日は、令和7年4月1日ほかとし、規則等関連規程の整備を併せて実施する。

大規模
2,000㎡以上
2,000㎡未満
中小規模

建築物環境計画書制度 (マンション含む) 【施行日：令和7年4月1日】

強化

- | | | |
|---|---|---|
| <p>再</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネの導入、利用<u>検討義務</u> | ▶ | <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電等再エネ設備、ZEV充電設備の整備義務 |
| <p>省</p> <ul style="list-style-type: none"> ・断熱・省エネ性能の基準への<u>適合義務</u> ※住宅除く | | <ul style="list-style-type: none"> ・断熱・省エネ性能の基準の強化 等 |

建築物環境報告書制度 (仮称) 【施行日：令和7年4月1日】

新設

- | | |
|---|--|
| <p>再</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電等再エネ設備、ZEV充電設備の整備義務 | <ul style="list-style-type: none"> ・断熱・省エネ性能設備の整備義務 等 |
|---|--|

地域エネルギー有効利用計画制度 【施行日：令和6年4月1日】

強化

- ・ゼロエミ地区形成に向け、都がガイドラインを策定、開発事業者が脱炭素化方針を策定・公表 等

エネルギー環境計画書制度 【施行日：令和6年4月1日】

強化

- ・都が再エネ電力割合の2030年度目標水準を設定、供給事業者が目標設定や実績等を報告・公表 等

エリア
(都市開発・
エネマネ)

再エネ
供給

【新築・中小規模】建築物環境報告書制度（仮称）概要

制度概要

- 年間都内供給延床面積が合計2万㎡以上のハウスメーカー等の事業者又は申請を行い知事から承認を受けた事業者を対象とし、延床面積2,000㎡未満の中小規模新築建物（住宅等）への断熱・省エネ性能の確保、再エネ設置（太陽光発電設備）等の義務付け・誘導を行う仕組み

制度新設の考え方

- 年間着工棟数ベースで全体の98%（住宅は90%）を占め、既存制度の対象外である中小規模新築建物対策を推進することで、脱炭素化やレジリエンス向上を一層促進

断熱・省エネ性能基準

- 国の住宅トップランナー制度（TR）を基に設定

再エネ設置基準（太陽光発電設備）

- 再エネ設置基準 = ①設置可能棟数 × ②算定基準率 × ③棟当たり基準量
 - ① 設置可能棟数：算出対象屋根面積が20㎡未満等の場合、設置基準算定から除外可能
 - ② 算定基準率：区域ごとに3段階（85%、70%、30%）の算定基準率を設定
 - ③ 棟当たり基準量：1棟当たり2kW
- 利用可能な再生可能エネルギー：太陽光のほか、太陽熱や地中熱等も可
- 再エネ設備の設置場所及び設置手法：原則敷地内。リース等も可
- 代替措置：都内既存住宅への新規設置を可（上限を設定）

ZEV充電設備の整備基準

- 駐車場付建物1棟ごとに充電設備用配管等、駐車区画10台以上の場合普通充電設備を整備

その他

- 制度対象事業者に対し、住まい手等への環境性能の説明を義務付ける制度、履行状況の確認や適正履行等を目的とした都への報告、公表制度を新設

新制度の 主なポイント

制度の円滑な施行に向けた支援策

- ✓ 条例制度改正後、環境性能の高い建築物の普及を強力に支援
- ✓ 太陽光発電設備補助の新設・拡充、熱利用機器の設置補助の拡充、防災力向上にも資する蓄電池補助の拡充等を通じ、住宅環境性能のさらなる向上を推進
- ✓ 建築物環境報告書制度（仮称）の施行に向けた準備を行う事業者に対して支援を行うとともに、制度施行前に先行的に取り組む事業者の取組を積極的に後押し
- ✓ 条例改正等と合わせて迅速な対応が必要となる取組について、四定補正予算案に計上

1 条例改正後から速やかに新制度への準備に着手する事業者への支援や、都民等の理解促進に向けた取組を推進 **199億円**

2 条例改正を機に、太陽光発電等の再エネ導入を加速化し、早期の社会定着を図る取組を推進 **102億円**

3 予断を許さない電力需給の状況からの早期の脱却を目指したHTT・脱炭素化対策を強化 **(72億円)**
(再掲)

四定補正予算 支援策 合計 301億円